

株主の皆さまへ

平成22年度報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

会社概要 (平成23年3月31日現在)

名称	三井生命保険株式会社
(英文名称)	MITSUI LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED
創業	昭和2年(1927年)3月5日
本店所在地	〒100-8123 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 電話 03-6831-8000(大代表)
資本金	1,672億円
従業員数	12,593名 (うち営業職員数9,013名)
営業拠点数	支社・サービス事業部 76 営業部・営業室 590

目次

会社概要	1
株主の皆さまとともに	2
主な業績指標	3
連結財務諸表	5
個別財務諸表	7
信頼される会社を目指して	9
CSR経営の推進	11
東日本大震災に関するお知らせ	12
保険商品のご案内	13
株式の状況・株式についてのご案内	14

役員構成 (平成23年6月28日現在)

取締役	代表取締役会長	津末 博澄
	代表取締役社長 社長執行役員	山本 幸央
	取締役 副社長執行役員	井上 恵介
	取締役 専務執行役員	畠山 道雄
	取締役 専務執行役員	星田 繁和
	取締役 常務執行役員	牧 満
	取締役 常務執行役員	中島 拓之
	取締役	岡田 明重
	取締役	林 洋太郎
監査役	常任監査役	上田 英文
	常任監査役	落合 孝
	監査役	近藤 祐
	監査役	三浦 邦仁
	監査役	関 葉子
執行役員	常務執行役員	鶴岡 重幸
	常務執行役員	牧野 祐二
	常務執行役員	武井 亮
	常務執行役員	嶋津 健
	常務執行役員	有末 真哉
	常務執行役員	石川 哲朗
	執行役員	中西 正博
	執行役員	藤岡 昭裕
	執行役員	小林 昭
	執行役員	田中 潤一
	執行役員	興津 俊昭
	執行役員	佐藤 明宣
	執行役員	疋田 英一郎
	執行役員	高尾 昭則
	執行役員	若林 尚
	執行役員	吉村 俊哉



代表取締役社長 **山本 幸央**

経営理念

相互扶助の精神に基づく生命保険事業の本質を自覚し、その社会的責任を全うするため、卓抜した創意とたくましい実践をもって盤石の経営基盤を確立し、会社永遠の発展を期することを決意して、ここに経営理念を定める。

1. **社会の理解と信頼にこたえる経営を力強く推進し、国民生活の福祉向上に寄与する。**
1. **まごころと感謝の気持ちをもって、常に契約者に対する最善の奉仕に徹する。**
1. **従業員の能力が最高に発揮できるようにつとめるとともに、その社会生活の安定向上をはかる。**

株主の皆さまには日頃よりご愛顧を賜りまして誠にありがとうございます。また、このたびの東日本大震災により被災された皆さま、被災地に所縁の深いご関係の皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。ここに、平成22年度における当社グループの事業の概況等についてご報告申し上げます。

平成22年度のわが国経済は、雇用や所得環境は引き続き厳しい状況が見られる一方、企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直しや海外景気の回復による輸出の改善から、総じて緩やかな回復となりました。生命保険業界においては、世帯加入率の減少傾向が続いているほか、少子高齢化の一層の進展やライフスタイルの変化などから生命保険に対するニーズは多様化してきており、より一層の企業努力が求められています。

こうした状況のもと、当期の業績につきましては、新契約年換算保険料および保険料等収入について前年度を上回る実績をあげることができました。また、損益面では経常利益および当期純利益について一定の水準を確保いたしました。

しかしながら、株主配当につきましては、分配可能額を確保できなかったことから、引き続き見送りとさせていただきます。お客さまに提供する品質の向上に全力で取り組んでいくとともに、事業費の削減やリスク量の抑制など、中期経営計画に掲げる課題を着実にやり遂げることで安定的な収益の確保を実現していく所存でありますので、何卒、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

東日本大震災の被災地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。今後とも当社グループは、生命保険会社としての社会的使命を全うし、株主の皆さまのご期待、ご信頼に応えるべく、安定的かつ持続的な企業価値の増大に努めてまいりますので、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

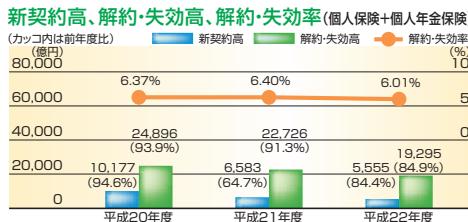
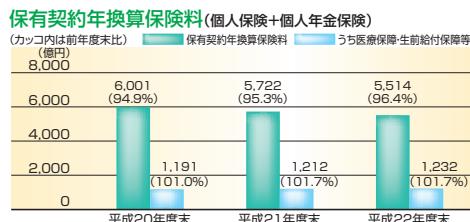
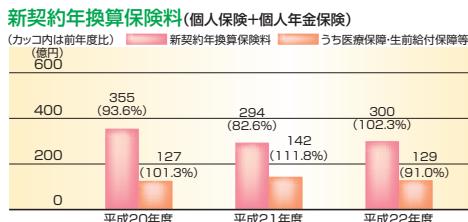
主な業績指標

リテール営業関係 (個人保険・個人年金保険)

平成22年度の個人保険及び個人年金保険の新契約年換算保険料は、一時払終身保険を中心に個人保険の販売が好調であったこと等により、前年度に比べ6億円増加し、300億円(前年度比+2.3%)となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の新契約年換算保険料は12億円減少し、129億円(同△9.0%)となりました。また、個人保険及び個人年金保険の保障額ベースの新契約高は、5,555億円(同△15.6%)となりました。

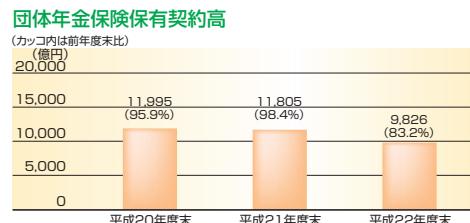
個人保険及び個人年金保険の保有契約年換算保険料は、解約・失効や満期等による減少を新契約年換算保険料で補うことが出来ず、前年度末に比べ207億円減少し、5,514億円(前年度末比△3.6%)となりました。このうち、医療保障・生前給付保障等の保有契約年換算保険料は1,232億円(同+1.7%)となりました。また、保障額ベースの保有契約高は、29兆4,859億円(同△8.8%)となりました。

解約・失効率は、前年度から0.39ポイント改善し、6.01%となりました。また、解約・失効高は、3,430億円減少し、1兆9,295億円(同△15.1%)となりました。



ホール営業関係 (団体保険・団体年金保険)

平成22年度末における団体保険の保有契約高は14兆1,811億円(前年度末比△1.3%)、団体年金保険は9,826億円(同△16.8%)となりました。



主要な業績指標

平成22年度の基礎利益は、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金が132億円繰り入れとなったことを主な要因として、129億円となり、前年度の478億円から348億円減少しました。

ソルベンシー・マージン比率は、その他有価証券の評価差額が減少し分子であるソルベンシー・マージン総額が減少した一方で、資産運用リスク相当額が減少し分母であるリスクの合計額が減少したため、704.8%となり、前年度末の702.1%から2.7ポイント増加しました。

実質純資産額は、有価証券の含み損益が悪化したことを主な要因として、3,851億円となり、前年度末の3,892億円から41億円減少しました。

(単位：億円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
基礎利益 (△は損失)	919	666	△1,084	478	129
経常利益 (△は経常損失)	594	295	△2,574	260	239
当期純利益 (△は当期純損失)	258	△96	△1,798	46	137
総資産	81,456	78,215	73,829	74,988	72,234
資本金 (注1)	1,372	1,372	1,672	1,672	1,672
ソルベンシー・マージン比率 (注2)	906.6%	696.1%	602.0%	702.1%	704.8%
実質純資産額	8,012	5,651	3,006	3,892	3,851
逆ざや額	390	393	1,552	591	558
1株当たり純資産額 (注3)	120,015円92銭	78,943円14銭	0円00銭	249円10銭	228円91銭
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (注3)	6,275円98銭	△2,085円74銭	△390円28銭	10円00銭	29円90銭

(注) 1. 資本金と同額の資本準備金が別途計上されています。

2. 平成23年度末から新基準によるソルベンシー・マージン比率が適用されますが、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値は423.0%です。

3. 平成20年7月16日を効力発生日として当社普通株式1株につき100株の割合での株式分割を実施いたしました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
現金及び預貯金	257,128	354,705
コールローン	135,000	2,000
買入金銭債権	32,386	30,666
金銭の信託	200	200
有価証券	4,847,546	4,673,931
貸付金	1,822,287	1,753,230
有形固定資産	291,240	278,576
無形固定資産	7,854	9,008
代理店貸	0	—
再保険貸	136	53
その他資産	91,925	86,756
繰延税金資産	15,772	37,197
貸倒引当金	△ 836	△ 2,059
資産の部合計	7,500,640	7,224,266
(負債の部)		
保険契約準備金	6,737,938	6,525,676
支払備金	40,215	40,419
責任準備金	6,605,153	6,397,747
契約者配当準備金	92,570	87,509
再保険借	24	142
その他負債	475,990	417,638
退職給付引当金	59,257	57,892
役員退職慰労引当金	1,019	970
価格変動準備金	4,200	6,300
負債の部合計	7,278,430	7,008,620
(純資産の部)		
資本金	167,280	167,280
資本剰余金	167,536	167,536
利益剰余金	△ 139,820	△ 125,735
自己株式	△ 8,601	△ 8,601
株主資本合計	186,395	200,479
その他有価証券評価差額金	34,524	15,125
繰延ヘッジ損益	79	41
その他の包括利益累計額合計	34,604	15,167
少数株主持分	1,210	—
純資産の部合計	222,209	215,646
負債及び純資産の部合計	7,500,640	7,224,266

連結損益計算書

科 目	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
経常収益		
保険料等収入	640,488	657,239
資産運用収益	240,530	194,856
利息及び配当金等収入	136,841	132,528
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	18,358	16,055
金融派生商品収益	—	43,997
その他運用収益	1,479	2,275
特別勘定資産運用益	83,850	—
その他経常収益	76,020	231,467
経常費用		
保険金等支払金	706,878	840,540
保険金	271,769	245,498
年金	72,370	76,132
給付金	155,850	141,312
解約返戻金	195,810	189,331
その他返戻金等	11,078	188,265
責任準備金等繰入額	489	362
支払備金繰入額	299	203
契約者配当金積立利息繰入額	189	158
資産運用費用	55,995	70,421
支払利息	6,812	6,548
有価証券売却損	8,939	8,996
有価証券評価損	2,794	8,677
金融派生商品費用	6,075	—
為替差損	14,192	30,300
貸倒引当金繰入額	—	1,252
貸付金償却	8,034	6
賃貸用不動産等減価償却費	3,564	3,432
その他運用費用	5,581	3,853
特別勘定資産運用損	—	7,354
事業費	115,794	109,461
その他経常費用	51,761	38,024
経常利益	26,118	24,753
特別利益		
固定資産等処分益	1,248	3,888
貸倒引当金戻入額	1,014	2,828
償却債権取立益	101	—
	132	1,059
特別損失	4,479	9,688
固定資産等処分損	646	953
減損損失	1,733	6,365
価格変動準備金繰入額	2,100	2,100
その他特別損失	—	269
契約者配当準備金繰入額	15,711	15,380
税金等調整前当期純利益	7,175	3,572
法人税及び住民税等	224	221
法人税等調整額	2,309	△ 10,877
法人税等合計	2,534	△ 10,656
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,229
少数株主利益	23	43
当期純利益	4,618	14,185

連結株主資本等変動計算書

平成22年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

科 目	金額(百万円)
株主資本	
資本金	
前期末残高	167,280
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	167,280
資本剰余金	
前期末残高	167,536
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	167,536
利益剰余金	
前期末残高	△ 139,820
当期変動額	14,185
当期純利益	△ 101
持分法の適用範囲の変動	14,084
当期変動額合計	△ 125,735
当期末残高	△ 125,735
自己株式	
前期末残高	△ 8,601
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	△ 8,601
株主資本合計	
前期末残高	186,395
当期変動額	14,185
当期純利益	△ 101
持分法の適用範囲の変動	14,084
当期変動額合計	200,479
当期末残高	200,479
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	34,524
当期変動額	△ 19,399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 19,399
当期変動額合計	15,125
当期末残高	15,125
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	79
当期変動額	△ 37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 37
当期変動額合計	41
当期末残高	41
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	34,604
当期変動額	△ 19,437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 19,437
当期変動額合計	15,167
当期末残高	15,167
少数株主持分	
前期末残高	1,210
当期変動額	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,210
当期変動額合計	△ 1,210
当期末残高	—
純資産合計	
前期末残高	222,209
当期変動額	14,185
当期純利益	△ 101
持分法の適用範囲の変動	△ 20,647
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 6,563
当期変動額合計	215,646
当期末残高	215,646

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,510	△ 189,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,917	153,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42	△ 57
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 30	458
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	83,334	△ 35,382
現金及び現金同等物の期首残高	308,753	392,088
現金及び現金同等物の期末残高	392,088	356,705

個別財務諸表

貸借対照表

科 目	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)		
現金及び預貯金	255,867	353,387
コールローン	135,000	2,000
買入金銭債権	32,386	30,666
金銭の信託	200	200
有価証券	4,846,648	4,673,644
国債	1,696,126	1,799,429
地方債	287,226	285,412
社債	912,841	800,283
株式	475,551	420,879
外国証券	1,030,998	965,628
その他の証券	443,903	402,010
貸付金	1,822,387	1,753,350
保険約款貸付	105,210	97,520
一般貸付	1,717,177	1,655,830
有形固定資産	291,228	278,569
無形固定資産	7,853	9,007
代理店貸	0	—
再保険貸	136	53
その他資産	91,916	86,746
繰延税金資産	16,079	37,869
貸倒引当金	△ 836	△ 2,059
資産の部合計	7,498,866	7,223,434
(負債の部)		
保険契約準備金	6,737,938	6,525,676
支払準備金	40,215	40,419
責任準備金	6,605,153	6,397,747
契約者配当準備金	92,570	87,509
再保険借	24	142
その他負債	475,861	417,510
退職給付引当金	59,252	57,886
役員退職慰労引当金	1,017	970
価格変動準備金	4,200	6,300
負債の部合計	7,278,294	7,008,486
(純資産の部)		
資本金	167,280	167,280
資本剰余金	167,536	167,536
利益剰余金	△ 140,352	△ 126,570
自己株式	△ 8,601	△ 8,601
株主資本合計	185,862	199,645
₁ 他有価証券評価差額金	34,630	15,261
繰延ヘッジ損益	79	41
評価・換算差額等合計	34,709	15,302
純資産の部合計	220,571	214,948
負債及び純資産の部合計	7,498,866	7,223,434

損益計算書

科 目	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
経常収益		
保険料等収入	640,488	657,239
保険料	639,658	656,422
再保険収入	830	816
資産運用収益	240,453	194,826
利息及び配当金等収入	136,900	132,658
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	18,223	15,895
金融派生商品収益	—	43,997
その他運用収益	1,479	2,275
特別勘定資産運用益	83,850	—
その他経常収益	75,478	229,786
経常費用		
保険金等支払金	706,878	840,540
保険金	271,769	245,498
年金	72,370	76,132
給付金	155,850	141,312
解約返戻金	195,810	189,331
その他返戻金	10,099	187,264
再保険料	978	1,000
責任準備金等繰入額	489	362
支払準備金繰入額	299	203
契約者配当金積立利息繰入額	189	158
資産運用費用	55,871	70,336
支払利息	6,812	6,548
有価証券売却損	8,937	8,996
有価証券評価損	2,774	8,633
金融派生商品費用	6,075	—
為替差損	14,192	30,300
貸倒引当金繰入額	—	1,252
貸付金償却	8,034	6
賃貸用不動産等減価償却費	3,564	3,432
その他運用費用	5,479	3,812
特別勘定資産運用損	—	7,354
事業費	115,994	109,672
その他経常費用	51,160	37,030
経常利益	26,027	23,910
特別利益	1,285	3,888
特別損失	4,477	9,688
契約者配当準備金繰入額	15,711	15,380
税引前当期純利益	7,123	2,729
法人税及び住民税	224	220
法人税等調整額	2,289	△ 11,273
法人税等合計	2,514	△ 11,053
当期純利益	4,609	13,782

株主資本等変動計算書

平成22年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

科 目	金額 (百万円)
株主資本	
資本金	
前期末残高	167,280
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	167,280
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	167,280
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	167,280
その他資本剰余金	
前期末残高	256
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	256
資本剰余金合計	
前期末残高	167,536
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	167,536
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	1,802
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	1,802
その他利益剰余金	
価格変動積立金	
前期末残高	32,516
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	32,516
不動産圧縮積立金	
前期末残高	170
当期変動額	△ 8
不動産圧縮積立金の取崩	△ 8
当期変動額合計	162
当期末残高	162
別途積立金	
前期末残高	230
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	230
繰越利益剰余金	
前期末残高	△ 175,073
当期変動額	8
不動産圧縮積立金の取崩	13,782
当期純利益	13,790
当期変動額合計	△ 161,282
当期末残高	△ 140,352
利益剰余金合計	
前期末残高	△ 140,352
当期変動額	—
不動産圧縮積立金の取崩	13,782
当期純利益	13,782
当期変動額合計	△ 126,570
当期末残高	△ 126,570

科 目	金額 (百万円)
自己株式	
前期末残高	△ 8,601
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	△ 8,601
株主資本合計	
前期末残高	185,862
当期変動額	13,782
当期純利益	13,782
当期変動額合計	199,645
当期末残高	199,645
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	34,630
当期変動額	△ 19,369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 19,369
当期変動額合計	15,261
当期末残高	15,261
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	79
当期変動額	△ 37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 37
当期変動額合計	41
当期末残高	41
評価・換算差額等合計	
前期末残高	34,709
当期変動額	△ 19,406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 19,406
当期変動額合計	15,302
当期末残高	15,302
純資産合計	
前期末残高	220,571
当期変動額	13,782
当期純利益	△ 19,406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 5,623
当期変動額合計	214,948
当期末残高	214,948

信頼される会社を目指して

コーポレート・ガバナンスの充実

当社は、継続的なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

当社は監査役制度を採用するとともに執行役員制度を導入することにより、取締役会の監督機能と業務執行機能を分離しています。取締役会は、取締役9名（うち2名は社外取締役）で構成し、業務執行に対する監督を行っています。

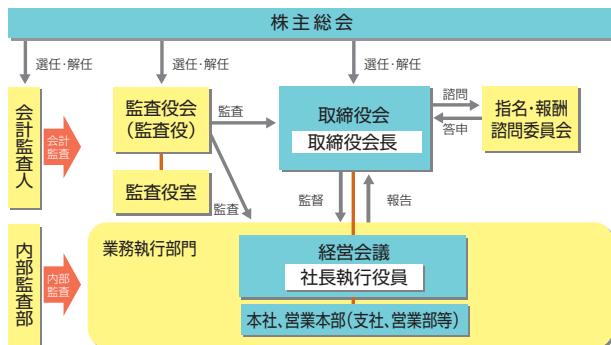
この他に取締役会の監督機能を補完するため、社外取締役を委員長とする「指名・報酬諮問委員会」を設置して、取締役や執行役員の候補者案、報酬案等についての審議・報告を行っています。

監査役会は、監査役5名（うち3名は社外監査役）で構成し、取締役会および業務執行の監査を行っています。

業務執行については、取締役会において選任された執行役員が担当しています。また、業務執行のための会議体として、経営会議を設置し、取締役会の定めた基本方針に基づいて、経営に関する重要事項を決定し、あわせて、その全般的管理を行っています。

(平成23年6月28日現在)

コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス（法令等遵守）態勢

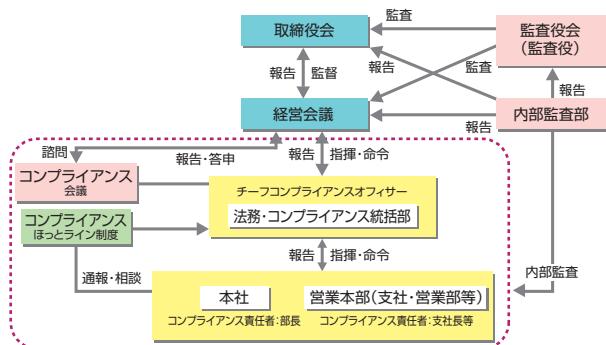
当社では、コンプライアンス態勢を全社的に推進する観点から、コンプライアンスに関する事項を統括監督する「チーフコンプライアンスオフィサー（CCO）」を配置するとともに、その下に「法務・コンプライアンス統括部」を設置して、コンプライアンスに関する重要課題等のとりまとめ、取組みの推進等を行っています。

さらに、「CCO」を議長とする、「コンプライアンス会議」を設置し、重要課題およびその改善状況等について、会社全般の立場から審議、調整して経営会議を補佐するとともに、各組織には、「コンプライアンス責任者」および「コンプライアンス管理者」を配置し、担当組織におけるコンプライアンスの推進、管理、研修や施策の実施をしています。

加えて、「コンプライアンス・ほっとライン制度」を設け、法令等違反行為の早期発見と抑止に努めています。

また、個人情報の保護に関しては、「個人情報保護方針」「個人情報保護ガイドライン」等の規程体系を整備するとともに、「チーフプライバシーオフィサー（CPO）」を任命し、その指揮監督下、お客さまからお預かりする様々な情報の適正かつ安全な管理・保護に努めています。

コンプライアンス体制図



当社では、生命保険会社の社会的責任を果たすべく、CSR（企業の社会的責任）の視点で改めて事業活動を点検し、改善することにより、お客さまから信頼され、選ばれる会社を目指してまいります。

本業である生命保険商品の販売をベースに、当社のCSR活動は多岐にわたっておりますが、多くのステークホルダーの皆さまが満足でき、かつ社会全体として取り組める本業を意識した活動に重きをおいて推進いたします。

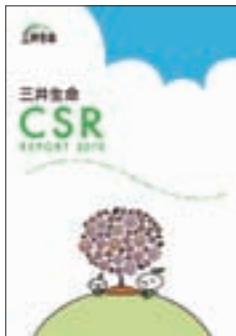
ここでは、当社のCSR活動の幅広い取組みの中から、環境保護活動と社会貢献活動をご紹介します。

1. 環境保護活動

社会の一員として地域の環境保全に貢献するとともに、良好な地球環境を次世代に引き継ぐため、「環境配慮に関する取組方針」を定め、環境保護活動を行っています。

主な取組み

- 苗木プレゼント
- オフィスビルにおける環境に配慮したリニューアル
- シークレットポストシステムによる再生トイレットペーパーの大手町本社での利用



2. 社会貢献活動

社会の一員として豊かな社会の実現に貢献するとともに、将来を担う子供たちの健全な育成に貢献するため、「社会貢献活動に関する取組方針」を定め、社会貢献活動を行っています。

主な取組み

- ピンクリボン運動（乳がんの早期発見啓発を行う運動）への参画
- エコキャップ回収活動への参加
- 営業店舗を児童の緊急避難先とするなどの全社防犯運動・オレンジリボン運動（＝子どもの虐待防止）
- 明美ちゃん基金への募金
- 三井生命厚生事業団の活動
- ふれあいトリオへの協賛
- チャリティーコンサート支援（音楽を通じた障がいのある方の社会参加を目指す世界的指揮者・小林研一郎氏の活動への協力・支援）
- 早稲田大学、青山学院大学での寄附講座の開講
- ミシガン大学ロス・ビジネススクール「三井生命金融研究センター」（当社の寄付により創立）での定期的なシンポジウムの開催

※その他のCSR活動に関する詳細はCSRレポート（URL:<http://www.mitsui-seimei.co.jp/csr/>）をご覧ください。

東日本大震災で被災されたお客さまに対するお取り扱いについて

このたびの地震により被災された皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。
当社では、被災されたお客さまに対して、以下のお取り扱いを実施しております。

(1) 災害死亡保険金等のお支払い

- 災害関係特約については、約款上に地震等による災害死亡保険金、災害入院給付金を削減する場合や支払わない場合があるとの規定がありますが、今回はこれを適用せず災害死亡保険金等を全額お支払いいたします。

(2) 保険料払込猶予期間の延長

- 今回の被災の影響により保険料のお払い込みが困難な場合、お客さまからのお申出により、保険料のお払い込みを猶予する期間を平成23年9月末まで延長し、再延長のお申し出があれば、さらに3ヶ月延長いたします。
- また、ご契約が保険料のお払い込みが無いことを理由に失効した場合でも、平成23年9月末までの間にご継続の意思確認が出来れば、遡って当特別取扱いを適用させていただきます。
なお、猶予期間満了後は、猶予期間中の保険料をお払い込みいただく必要があります。

(3) 保険金・給付金・契約者貸付等の簡易迅速なお支払い

- 保険金・給付金・契約者貸付等のお手続きの際、必要書類の一部省略による簡易取扱を実施いたします。
- 新規の契約者貸付に関しましては、貸付利率の引き下げ（年1.5%）を実施いたします。
- 入院が必要なケガをされたものの、被災地等の事情によりただちに入院することが出来なかった場合、お申し出をいただくことにより、ケガをされた日から入院を開始したのものとして入院給付金をお支払いいたします。
- 病院の事情により、臨時施設等で治療を受けられた場合でも、医師の証明書等をご提出いただくことで本来必要な入院期間について入院給付金をお支払いいたします。

(4) 個人向け住宅融資・企業向け融資の特別取扱

- 被災された、個人向け住宅融資（住宅ローン・アパートローン）のご契約者さまからのご返済に関するご相談に応じます。
- 被災された、当社の企業向け融資をご利用されている企業のお客さまを対象に、ご事情に応じたご返済に関するご相談に応じます。

保険商品のご案内

当社は、平成23年4月1日より、お客さまの保障ニーズに幅広く柔軟に対応できる商品ラインナップとすることを目的として、新特約である「先進医療特約2011」、および手術保障等を改定した「三井の新医良保険」「総合入院特約2011」等の販売を開始しました。

1. 「先進医療特約2011」

「先進医療特約2011」は、近年注目を集めている先進医療について、被保険者さまが負担した先進医療の技術にかかる費用を保障する特約です。

主な特長

- ・被保険者さまが負担した先進医療の技術にかかる費用相当額を保障します。
- ・先進医療給付金は、通算で1,000万円までお支払いします。
- ・低廉な保険料で先進医療に対する保障を準備できます。
※《保険料例》口座振替毎月払 有期型（10年満期）：80円

■ なお、先進医療の対象となる医療技術、および先進医療を実施している医療機関の一覧は、当社ホームページ（<http://www.mitsui-seimei.co.jp/>）でご覧いただけます。

2. 「三井の新医良保険」「総合入院特約2011」



お客さまにとってよりわかりやすく、より幅広い保障を提供することを目的に、手術・放射線治療の保障範囲の改定を行いました。

主な特長

- ・手術保障を公的医療保険制度に連動させました。
- ・手術給付金の給付倍率を、入院中に受けた手術かどうか、ガンによる所定の手術かどうかで区分しました。
- ・放射線治療給付金を創設、保障範囲を拡大しました。



当社では今後とも、ご加入時のコンサルティングを強化するとともに、ご加入後の定期的な訪問を通じて、お客さまのライフステージに合った保障をタイムリーにご提供することに力を入れ、さらにお客さまにご満足いただけるよう努めてまいります。

株式の状況・株式についてのご案内

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

普通株式

発行可能株式総数	1,187,564千株
発行済株式の総数	295,807千株
株主数	2,681名

A種株式

発行可能株式総数	1,084千株
発行済株式の総数	1,084千株
株主数	3名

B種株式

発行可能株式総数	1,000千株
発行済株式の総数	600千株
株主数	6名

大株主 (普通株式)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	41,501	14.02
大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	36,170	12.22
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	26,595	8.99
中央三井信託銀行株式会社	21,412	7.23
三井住友海上火災保険株式会社	21,325	7.20
Baytree Investments (Mauritius) Pte. Ltd.	21,276	7.19
三井物産株式会社	12,035	4.06
三井不動産株式会社	12,005	4.05
住友生命保険相互会社	7,446	2.51
住友信託銀行株式会社	5,319	1.79

(注) 1. 持株数および持株比率は普通株式のみを対象として計算・記載しております。
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。
3. 上記のほか当社所有の自己株式17,272,600株(持株比率5.83%)があります。

大株主 (A種株式)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	603	55.70
中央三井信託銀行株式会社	308	28.41

(注) 1. 持株数および持株比率はA種株式のみを対象として計算・記載しております。
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。
3. 上記のほか当社所有の自己株式172,121株(持株比率15.87%)があります。

大株主 (B種株式)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	225	37.50
三井住友海上火災保険株式会社	100	16.66
住友生命保険相互会社	100	16.66
中央三井信託銀行株式会社	75	12.50
三井物産株式会社	50	8.33
三井不動産株式会社	50	8.33

(注) 1. 持株数および持株比率はB種株式のみを対象として計算・記載しております。
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

株式についてのご案内

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年 6月
- 基準日 定時株主総会については3月31日、
その他必要がある時はあらかじめ
公告する一定の日
- 公告の方法 東京都において発行する日本経済
新聞に掲載
- 単元株式数 100株

株式に関する手続きについては以下の当社株主名簿管理人にお申し出ください。

株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所 (電話照会先、郵便物送付先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
証券代行事務センター
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
[受付時間 平日9:00~17:00]

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

お知らせ

住所変更、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各
用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行の
フリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。
フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

 **三井生命保険株式会社**

〒100-8123 東京都千代田区大手町 2-1-1

TEL:03-6831-8000 (大代表)

<http://www.mitsui-seimei.co.jp/>